

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 ヤフー株式会社

平成 16年 4月 21日

コード番号 4689

上場取引所 東

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

東京都

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 17日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	70,308	(27.0)	40,939	(66.2)	41,104	(70.4)
15年 3月期	55,366	(83.0)	24,625	(130.0)	24,128	(127.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	24,322	(94.6)	12,629 69	12,588 85		53.4	63.9	58.5
15年 3月期	12,496	(104.1)	25,990 20	25,951 04		48.4	62.8	43.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,915,795株 15年 3月期 478,416株  
 会計処理の方法の変更 (有) 会計処理の変更により変更しなかった場合に比べ、平成16年3月期の売上高が38,289百万円少なく計上されており、変更しなかった場合の売上高の対前期増加率は96.1%となります。なお、当期純利益に対する影響はありません。  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0 0	0 0	0 0			
15年 3月期	0 0	0 0	0 0			

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	80,905	59,940	74.1	31,714	32
15年 3月期	47,837	31,120	65.1	65,935	39

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,886,016株 15年 3月期 471,045株  
 期末自己株式数 16年 3月期 56株 15年 3月期 13株

## 2. 17年3月期 第1四半期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
第1四半期	20,850 ~ 23,050	11,500 ~ 13,000	6,870 ~ 7,770	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (第1四半期) 3,585円98銭 ~ 4,055円76銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。  
 上記予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)の3.添付資料11ページを参照してください。  
 また、配当に関しましては、決算短信(連結)の3.添付資料3ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。  
 なお、平成16年5月20日付けをもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成16年3月期の期中平均株式数を用いております。

3 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	22,588		38,277	
2	売掛金	11,055		12,970	
3	仕掛品	4		0	
4	貯蔵品			22	
5	前払費用	176		303	
6	短期貸付金	390		999	
7	未収入金	15		85	
8	繰延税金資産	1,032		1,882	
9	その他	138		242	
	貸倒引当金	289		841	
	流動資産合計	35,110	73.4	53,943	66.7
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物付属設備	1,701		1,614	
	減価償却累計額	209	1,492	291	1,322
(2)	工具器具備品	7,363		11,707	
	減価償却累計額	3,080	4,283	4,990	6,716
	有形固定資産合計		5,775		8,039
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		387		948
(2)	電話加入権		5		5
	無形固定資産合計		392		953
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		2,637		8,997
(2)	関係会社株式		1,594		1,224
	投資損失引当金		889		
(3)	関係会社社債		400		
(4)	出資金		600		639
(5)	長期貸付金				5,915
(6)	従業員長期貸付金		0		0
(7)	長期前払費用		24		58
(8)	破産更生等債権		76		74
(9)	差入保証金		1,692		1,176
(10)	繰延税金資産		498		
	貸倒引当金		75		118
	投資その他の資産合計		6,558		17,968
	固定資産合計		12,726		26,961
	資産合計		47,837		80,905
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		3,409		287	
2		3,347		4,040	
3		61		52	
4		239		458	
5		8,500		11,632	
6		886		1,188	
7		230		433	
8		30		346	
9		2		3	
		16,708	34.9	18,443	22.8
流動負債合計					
固定負債					
1		8		58	
2				2,462	
		8	0.0	2,521	3.1
固定負債合計					
負債合計					
		16,716	34.9	20,964	25.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	1	6,073	12.7	6,399	7.9
資本剰余金					
資本準備金					
		1,154		1,480	
資本剰余金合計					
		1,154	2.4	1,480	1.8
利益剰余金					
1		8		15	
2					
特別償却準備金					
		102		81	
3		22,828		47,103	
利益剰余金合計					
		22,939	48.0	47,200	58.4
その他有価証券評価差額金					
		970	2.0	4,880	6.0
自己株式					
	2	17	0.0	21	0.0
資本合計					
		31,120	65.1	59,940	74.1
負債・資本合計					
		47,837	100.0	80,905	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		55,366	100.0		70,308	100.0
売上原価			12,875	23.3		1,763	2.5
売上総利益			42,491	76.7		68,545	97.5
販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		1,593			3,311		
2 広告宣伝費		344			304		
3 情報提供料		1,497			1,791		
4 販売手数料		2,244			3,083		
5 販売促進費		965			1,246		
6 貸倒引当金繰入額		318			530		
7 貸倒損失		0					
8 役員報酬		88			112		
9 給料手当		2,650			3,982		
10 退職給付費用		113			172		
11 賞与		1,208			1,577		
12 福利厚生費		384			553		
13 会議費		16			11		
14 通信費		1,490			2,834		
15 賃借料		696			1,047		
16 事務用品費		25			78		
17 什器備品費		190			271		
18 ロイヤルティ		1,207			1,963		
19 租税公課		74			139		
20 支払報酬		81			93		
21 減価償却費		1,626			2,852		
22 その他		1,047	17,866	32.2	1,647	27,605	39.3
営業利益			24,625	44.5		40,939	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	20		482	
2 受取配当金		10		12	
3 為替差益		10		17	
4 受取業務手数料	1	38		107	
5 その他		14	94	32	652
			0.2		0.9
営業外費用					
1 支払利息		0			
2 新株発行費		3		10	
3 固定資産除却損		156		181	
4 出資金評価損		249		16	
5 貸倒引当金繰入額				69	
6 移転費用		156		166	
7 その他		25	591	44	487
			1.1		0.6
経常利益			24,128		41,104
			43.6		58.5
特別利益					
投資有価証券売却益				142	142
					0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	2			1	
2 固定資産除却損				222	
3 投資有価証券評価損		1,392		274	
4 投資損失引当金繰入額		889			
5 投資有価証券売却損		40			
6 年金制度変更損失		1			
7 その他			2,323	28	527
			4.2		0.8
税引前当期純利益			21,804		40,719
			39.4		57.9
法人税、住民税 及び事業税		10,912		16,968	
法人税等調整額		1,604	9,308	572	16,396
			16.8		23.3
当期純利益			12,496		24,322
			22.6		34.6
前期繰越利益			10,332		22,781
当期末処分利益			22,828		47,103

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事業費					
1 外注費		42	0.3	62	3.6
2 業務委託費		12,740	98.9	1,265	71.9
3 その他		96	0.8	431	24.5
計		12,879	100.0	1,759	100.0
期首仕掛品たな卸高				4	
合計		12,879		1,763	
期末仕掛品たな卸高		4		0	
売上原価		12,875		1,763	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			22,828		47,103
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			22,849		47,124
利益処分額					
1 利益準備金		6		12	
2 役員賞与金		62		127	
(うち監査役賞与金)		(6)	68	(7)	139
次期繰越利益			22,781		46,984

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約 を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつ いては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備 えるため、子会社等の財政状態等 を勘案して必要額を計上してあり ます。	貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用して おります。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成して おります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によって おります。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載して おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成13年6月よりピー・ビー・テクノロジー株式会社(現社名ソフトバンクBB株式会社)との共同事業として開始されたYahoo! BB事業のISPサービスについては、従来、役務提供を行った月に会員に対するサービス料金である1,290円を売上計上し、ISPサービスのインフラ提供対価として1,090円を売上原価計上(無料キャンペーンの場合は、差額200円を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、当事業年度より課金を行った月に利用者に対するISPサービス料金のうち、当社の対価としてソフトバンクBB株式会社と合意された金額(200円)を売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、ISPサービスのインフラ領域担当会社であるソフトバンクBB株式会社が、平成15年1月に合併したこと及び前事業年度下半期からソフトバンクBB株式会社主導により申込方法が多様化し、無料キャンペーンが拡大され、利用者の拡大が顕著となったことにより、共同事業の元での利用者のISPサービスに係るインフラに関する整備と提供の責任が一層明確となったことに対応させるために行いました。</p> <p>当該変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当事業年度の売上高は38,289百万円、売上原価は37,417百万円、販売費及び一般管理費は871百万円、それぞれ少なく計上されており、その結果、売上総利益は871百万円少なく計上されております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取業務手数料」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「受取業務手数料」の金額は2百万円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数	普通株式 940,000 株 普通株式 471,059.04 株	普通株式 3,760,000 株 普通株式 1,886,073.16 株
2 会社が保有する 自己株式数	普通株式 13.28 株	普通株式 56.92 株
3 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が970百万円増加しております。 なお、当該金額は商法 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が4,880百万円増加しております。 なお、当該金額は商法 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社に係る注記  受取利息 16百万円 受取業務手数料 37百万円	1 関係会社に係る注記  受取業務手数料 106百万円
	2 固定資産売却損  工具器具備品 1百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	有形固定資産 (工具器具備品)	6	6	0
合 計	6	3	2	合 計	6	6	0
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	2 百万円			一年以内	0 百万円		
一 年 超	0 百万円			一 年 超	0 百万円		
合 計	2 百万円			合 計	0 百万円		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2 百万円			支払リース料	2 百万円		
減価償却費相当額	2 百万円			減価償却費相当額	2 百万円		
支払利息相当額	0 百万円			支払利息相当額	0 百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成15年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	767	1,084
未払事業所税否認	5	10
未払金否認	23	41
貸倒引当金繰入超過額	148	386
長期前払費用償却限度超過額	44	74
投資有価証券評価損	800	1,051
投資損失引当金繰入額否認	361	
減価償却限度超過額		60
出資金評価損		54
その他	101	46
繰延税金資産合計	2,253	2,811
繰延税金負債		
特別償却準備金	57	43
その他有価証券評価差額金	666	3,348
繰延税金負債合計	723	3,391
繰延税金資産(負債)の純額	1,530	579

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当事業年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	65,935.39 円	31,714.32 円
1株当たり当期純利益	25,990.20 円	12,629.69 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25,951.04 円	12,588.85 円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,500.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,988.07円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,964.10円</p>	<p>当社は、平成15年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 16,483.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,604.43円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,594.31円</p>



(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,496	24,322
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分案による役員賞与金)	62 (62)	127 (127)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,434	24,195
期中平均株式数(株)	478,416	1,915,795
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(株)	721	6,214
(うち新株引受権)	(619)	(4,978)
(うち新株予約権)	(102)	(1,235)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																	
<p>平成15年 2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成15年 4月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>平成16年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,886,073.16株</p> <p>(2)分割方法 平成16年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成16年 4月 1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,750.43円</td> <td>1株当たり純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,494.03円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円	1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,241.92円</td> <td>1株当たり純資産額 15,857.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,302.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,418.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円	1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円																		
1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円																		
前事業年度	当事業年度																		
1株当たり純資産額 8,241.92円	1株当たり純資産額 15,857.16円																		
1株当たり当期純利益金額 3,302.21円	1株当たり当期純利益金額 6,418.43円																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,297.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,397.34円																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。